

平成30年度 福知山市 中期財政見通し

平成30年11月 財務部財政課

目次

目的と概要	1
平成29年度推計からの主な変更点	2
市税の展望	3
『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』	4
実質的な地方交付税	5
一般財源総額	6
義務的経費の推移	7
一般財源と義務的経費	8
普通建設事業費の展望	9
歳出の推移	10
中期財政見通し(6次行革・財政構造健全化 完全実施)	11
中期財政見通し(6次行革・財政構造健全化 7割実施)	12
経常収支比率の推移	13
算定基礎	14-20
中期財政見通し数値編	21



目的と概要

Page 1

福知山市の中期財政見通しは、一般会計と一部の特別会計※を合算した『普通会計』を対象として、歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するか展望し、中長期的な視点に立った課題を共有しながら計画的な財政運営を進めるために公表しています。

今回は、平成29年度決算及び平成30年度決算見込みを反映し福知山市の当面の中期財政見通しについて10年間の推計を示したものです。

<注記> ※一部の特別会計とは本市の場合、休日急患診療所費特別会計、地域情報通信ネットワーク事業特別会計の2会計です。普通会計とは一般会計と公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたものをいいます。

■ 目的

● 平成29年度決算を反映し、すでに着手済みの大型継続事業(総合的な治水対策、e-ふくちやま民間譲渡、福知山公立大学運営 費交付金等)、今後計画されている投資的事業を普通会計に織り込み、全体的な後年度への影響を試算し普通会計の収支と 基金残高等を推計する

■ 期間

● 平成31年度から平成40年度まで(10年間)

■ 算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 平成29年度決算、および平成30年度決算見込を反映し、平成31年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 平成30年度地方財政計画および「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」を反映して推計していますが、社会経済情勢の変化や今後の国府制度の設計等のあり方によって収支見込みに大きな乖離が生じることがあります
- 人口基礎は、国立社会保障・人口問題研究所の平成30年3月公表の推計を反映
- 消費税率は平成31年10月より10%で推計
- 現行法で平成32年度期限となっている過疎対策事業は法延長による継続を仮定し、旧合併特例債は再延長で平成37年度期限を反映
- 扶助費の伸び率は直近の平成29年度決算、および過去の決算を参照し年率2.7%で作成
- 第6次行政改革及び福知山市財政構造健全化指針の取組み目標を参照し試算

■ 今後の財政運営に対する考え方

- 各項目の増減要因や伸び率は現実的な数値を採用したうえで、6次行革や財政構造健全化指針に掲げる項目を織り込めば、今後10年間の収支は黒字もしくは均衡を維持できることが見込めます。
- しかし扶助費は今後の国府の制度変更次第では、さらに大きな伸びとなる場合もあり、また社会経済情勢の変動によっては別の財政 需要が発生するリスクがあるため、行政改革、福知山市財政構造健全化指針の各取組目標は最低限クリアすべきです。



平成29年度推計からの主な変更点

Page 2

項目	平成29推計	今回推計
平成29•30年度	平成29年度は決算見込額 平成30年度は平成28年度決算および 平成29年度決算見込に基づき推計	平成29年度は決算額を反映 平成30年度は当初予算、平成29年度繰越予 算等を踏まえた決算見込を反映
平成30年度普通交付税 平成30年度臨時財政対策債	平成29年度算定結果と 平成29年度地財対策をもとに推計	平成30年度算定結果を反映
人口基礎	国立社会保障・人口問題研究所の 平成25-3月推計を反映	国立社会保障・人口問題研究所の 平成30-3月推計を反映
扶助費の伸び	年率十2.5%	年率十2.7%
旧合併特例債の発行期限	平成32年度までを発行可能期限	平成37年度までを発行可能期限(改正特例 法の成立により)
消費税引上げによる影響	8%で想定したため、影響はない	法人市民税、自動車取得税交付金、使用料 等で影響を考慮しているが、制度の詳細が不 明のものについては見込んでいない
第6次行政改革・財政構造 健全化指針での達成比較	完全実施を基本に試算	完全実施と一部実施を比較して試算
森林環境讓与税	推計していない	平成31年度以降で推計を反映



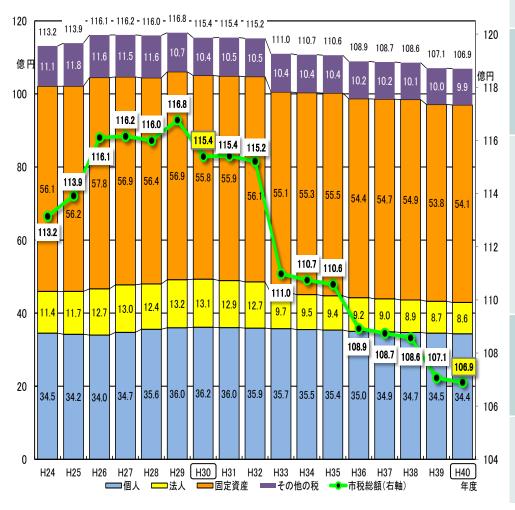
市税の展望

Page 3

115.4億円[H30]から106.9億円[H40]と10年間で8.5億円の減少を見込みました。

個人課税関係の税目には人口減少率を、資産課税関係の税目には3年毎の評価替えによる下落を 考慮して推計しています。固定資産評価替えを行ったH27の堅調な決算やH30の全税目の決算見込み に基づくとともに、消費税率の10%への引き上げについても考慮しています。これに伴い、法人税割の 税率改正により、法人市民税が減収となるため、H33より市税総額も大きく減少しています。

減収分の75%が普通交付税で財源保障されるものの財政運営を支える市税が減少する傾向を見込んでいます。



主な税目 推計結果と推計条件 36.2億円[H30] ⇒ 34.4億円[H40] ▲1.8億円 [減少] 平成31年度以降は、所得割については、景気動向は回復傾向にあるものの、人 口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のH30~H40の人口減少率△0.39% 個人市民税 ~△0.51%を基にH30見込数値に乗じて各年度の調定額を推計しました。個人 均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口 減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、平成26~35年度までは 3,500円、平成36年度以降は3,000円の税額を乗じて推計しました。 13.1億円[H30] ⇒ 8.6億円[H40] ▲4.5億円 [減少] 現年調定分の金額が長期的に減少傾向にあることが確認できるため、H30年度 法人市民税 以降は減少率を過去10年間の減少割合により年率△1.78%に設定しました。 H31.10以後に開始する事業年度から適用する税率改正(法人税割12.1%→ 8.4%)については、H33年度から影響が現れるものとして推計しました。 55.8億円[H30] ⇒ 54.1億円[H40] ▲1.7億円 [減少] ■土地…評価替えの平成33、36、39年度については対前年比△3%、その他の 年度は地価動向を考慮し、前年決算見込額と同水準を見込みました。 ■家屋…近年の新築分の影響を見込み、毎年度1.5%の伸びを見込みました。 固定資産税 この増加率を基調とし、評価替えの平成33、36、39年度については減価率 0.98455を前年額に乗じて算定しました。 ■償却資産…平成31年度以降については、企業の転入出、景気の動向により 大きく変動するものの、近年の決算状況から、毎年度△1.0%で推移するものと 見込みました。 2.6億円[H30] ⇒ 3.4億円[H40] 十0.8億円 [増加] 軽四自家用車の調定台数の伸び率が鈍化していること、また人口の減少が継 軽自動車税 続していることから平成31年度調定台数を上限とし、平成32年度以降は微減と しました。ただし、近年の性能の向上等から毎年の軽四車新規登録による増収 を見込んだため、税目全体としては増収を見込みました。 5.2億円[H30] ⇒ 4.0億円[H40] ▲1.2億円 [減少]

喫煙率の低下や税制改正の影響を大きく受け、昨年度同時期の調定額から△

14.1%となっている現状を受け、旧三級品以外の申告本数の減少率を△8.0%

(H34以降は△3.0%)、旧三級品の減少率を△10%(H32以降は△5%)で推計。

たばこ税



『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』

Page 4

普通交付税の「合併算定替え」の特例加算額は特例期間が終了すれば、段階的に縮減します。(本市の場合平成28年度から縮減期に入っています。)

しかし、面積が拡大したことで、消防署や出張所を各地に維持するための経費や、ごみ収集・運搬にかかる費用などがかさんでいる合併市町村の実情を踏まえ、総務省においてH26以降普通交付税の算定方法が見直しされ、こうした実情が反映されることになりました。このことによる本市への影響額は12.9億円と試算しています。

合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直しについて

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映。(平成26年度以降5年程度の期間をかけて見直し)

具体的な見直し内容

見直し年度	費目	見直し内容	影響額
H26	地域振興費	・ 支所に要する経費を加算	3,400億円程度
H27	消防費	標準団体の経費を見直し	1,100億円程度
	地域振興費	・ 離島、属島の増嵩経費を反映(消防、清掃分)	
H28	保健衛生費、社会福祉費 高齢者保健福祉費 その他の教育費、徴税費 地域振興費	・標準団体の経費を見直し・旧市町村単位の保健センター運営費等の経費を加算・標準団体の経費を見直し・ 離島、属島の増嵩経費を反映(保健福祉等分)	1,200億円程度
H29	地域振興費 その他の教育費 都市計画費、その他の土木費 農業行政費	・ 支所に要する経費を増額・ 人口密度による補正を新設・ 標準団体の経費を見直し	500億円程度
新	その他の教育費(220億円程度)	標準団体の経費を見直し人口密度による補正を充実 ※図書館及び社会体育施設	
H30	保健衛生費(60億円程度)	・ 旧市町村単位の保健センター運営費等の経費を増額	 500億円程度
	商工行政費(30億円程度) 地域振興費(40億円程度) 包括算定経費(150億円程度)	・ 標準団体の経費を見直し	<u>پرجار المرادد</u>
		合 計	6,700億円程度

- ▶ 上記について、見直し年度以降3年間かけて段階的に交付税の算定に反映。
- 影響額は、合併団体に対する影響額であり、各年度の算定によって若干の変動がある。

本市影響額 5.5億円 2.3億円 H26 H27 2.8億円 H28 H29 H30 各年度 1.1億円 の普通 交付税 算定で 確定 1.2億円 計 12.9 億円

出典: H30.2 総務省配布資料



実質的な地方交付税

Page 5

121.9億円[H30]から127.4億円[H40]と10年間で5.5億円の増加を見込みました。 大学運営費交付金にかかる交付税措置分の増額として5.9億円を見込んでいます。

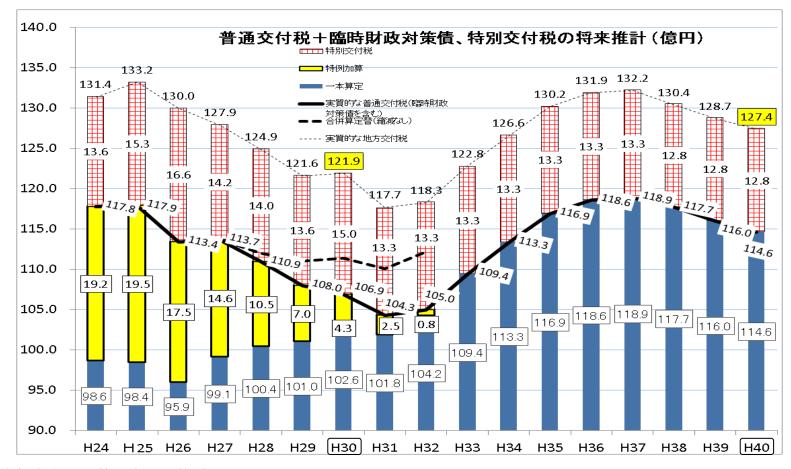
「普通交付税」+「臨時財政対策債」=「実質的な普通交付税」

「実質的な普通交付税」+「特別交付税」=「実質的な地方交付税」

『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』により、平成26年度以降、普通交付税の一本算定で 広域化加算(底上げ)が措置されます。 また本市の場合、平成28年度から普通交付税等の縮減が開始し、合併算定替特例加算額が次第に減少しています。

例えば平成25年度には19.5億円の加算を受けていましたが、平成31年度には2.5億円、平成32年度には0.8億円となり、平成33年度には解消され、一本算定となります。

一本算定に移行した後、実質的な地方交付税は増加する見通しですが、**扶助費や大学運営費交付金など、交付税算入対象の支出が現在以上に増加することが要因です。**





一般財源総額

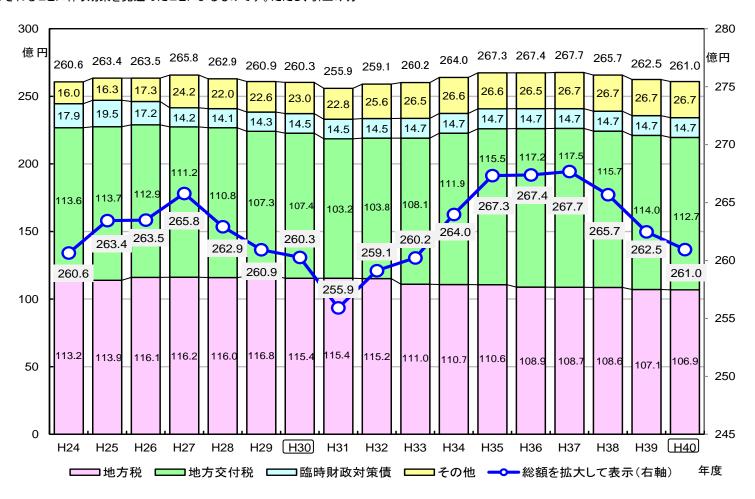
Page 6

260.3億円[H30]から261.0億円[H40]と10年間で0.7億円の増加を見込みました。

市税と地方交付税については先述のとおりですが、このほか国の地方譲与税や府税の交付金についても20億円を超える決算額が見込まれます。

下のグラフの区分『その他』が平成32、33年度で増加しているのは、地方消費税交付金が 消費税率10%へ引上げされることに伴う効果を見込んだことによるものです。ただし、引上げ分 は普通交付税で相殺される仕組みになっているため、一般財源総額としては概ね256億円~268億円の範囲での増減となる見通しです。

なおH31.10月以後に消費税率が10%に引き上げられることにより、自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割が創設される予定です。





義務的経費の推移

Page 7

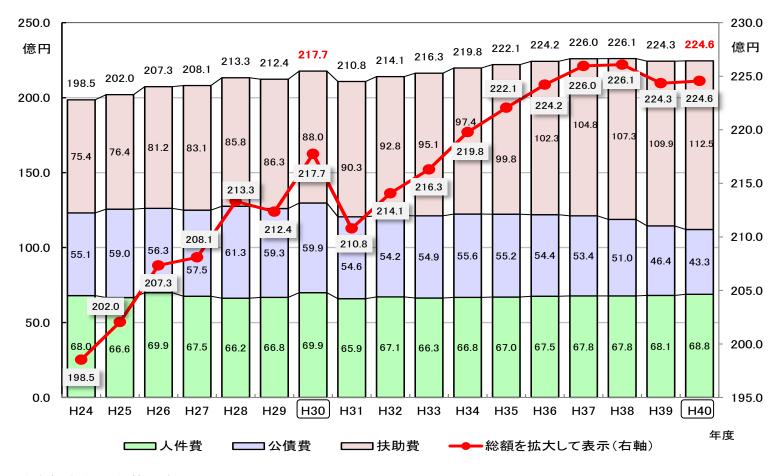
217.7億円[H30]から224.6億円[H40]と10年間で6.9億円の増加を見込みました。

人件費では、普通会計の職員数がH30:690人からH40:676人へと14人の減少を見込んでいます。また、『年金との接続に係る嘱託職員(年金受給までの間、退職した正職員を嘱託として雇用することができる制度)』の該当者の増加により、嘱託報酬の増加を見込んでいます。

公債費は長期的な傾向として減少傾向を予測しています。H38、39には、旧合併特例債、過 疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入れから償還期間が経過し、前年度比でそ れぞれ2.4億円、4.6億円減少します。

扶助費は年率2.7%での増加を見込み、毎年度2.3億円から2.6億円ずつ増え、H31以降10年間でH30比 24.5億円の増加となります。

公債費でH28~H30にピークがありますが、これはe-ふくちやま事業で借り入れた旧合併特例債を、民間譲渡前のH30末までに全額返済する期間短縮(H27末に借換え)を図っていることによるものです。





-般財源と義務的経費

Page 8

長期的に一般財源は横ばい、義務的経費は増加傾向

歳入で重要な市税、財源の調整および保障機能を備えた地方交付税(臨時財政対策債を含む)、その他を含めた一般財源の動向と、歳出の過半を占める義務的経費の動向を同じ縦軸に重ねて描画しました。

一般財源総額には、地方交付税で措置される大学運営費交付金を含んでおり、この地方交付税措置分を除いた一般財源総額と義務的経費の差が、H30では41.8億円であったものがH40では29.6億円に縮小することとなります。

義務的経費は徐々に増加する傾向を示しており、これを主として一般財源収入で賄っていかなければなりません。

扶助費には、内容に応じて国庫や府の補助金を特定財源(歳入)として見込むことができますが、 公債費と人件費の財源は一部を除き一般財源です。

減少する一般財源が、金額、割合いずれにおいても義務的経費により多く充当される今後、他の経常的経費において削減を進めなければ財政構造の硬直化が進むことに注意が必要です。





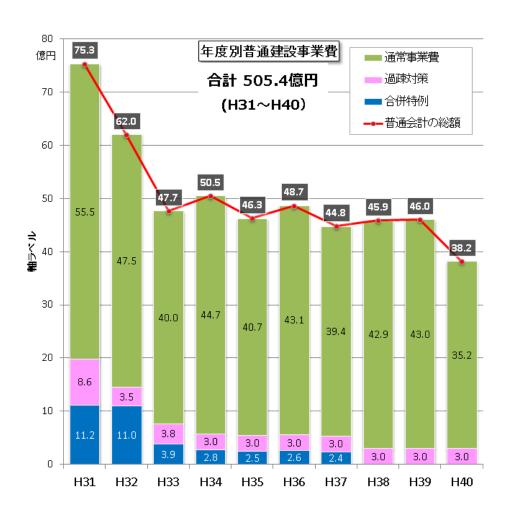
普通建設事業費の展望

Page 9

H31~H40の10年間で、普通会計の普通建設事業費は505.4億円を見込みました(各課計画数値を集計、ただし災害復旧費は除く)。

治水対策や防災関連事業等が集中するH31, 32年度を除き、事業量は単年度あたり38~50億円の規模で推移する見通しです。

財源に市債を265.4億円発行するほか、一般財源等として127.7億円が必要と試算しています。



所要財源の見通し

国府補助金:112.3億円、市債:265.4億円、一般財源等:127.7億円 (※ただし、市債償還の交付税措置分は考慮していません。)

Ì	な事業区分	内容
	合併特例 事業	改正特例法の成立により、発行可能期限がH37まで再延長されたことを受けて、H31以降発行可能額27億8,270万円について全額発行を見込みました。事業費は概数として36億4,421万円を見込んでいます(うち「知の拠点整備構想」関連事業費9億6,100万円)。
	過疎対策 事業等	過疎対策事業は現行法期限(H32)到来後も延長するものとして、単年 あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を継続計上しました。
	公共施設等 適正管理 推進事業	公共施設除却事業は現在具体化しているもの(H32まで)に加え、今後 具体化する可能性のある事業を含めて10年間で26億5,600万円を見込 みました。 また既存施設の耐用年数到来前の長寿命化事業は同じ10年間で33 億8,400万円を見込んでいます。
通常	辺地対策 事業	現在の辺地計画期間(H30~H32)終了後のH33以降毎年度3,000万円 程度の事業量としました。
事業	総合的な治 水対策事業	H31に、一般会計で実施する法川、弘法川流域等での対策事業費(ハード分のみ)を10.0億円見込みました。
	e-ふくちやま	H31には市整備の既存施設の撤去に2.9億円を見込みました。
	その他	埋立処分場整備事業、社会資本整備総合交付金事業、市営住宅建替 事業、防災行政無線整備事業などを各年度に見込みました。

(注意)現時点での各事業の計画数値を集計したものですが、財政運営の都合により実施年度の調整を行う場合があります。またH32までの期間に比べて、H33以降は計画が具体化していないものもあり、H32までの間にH33以降の新たな事業が追加される場合もあります。



歳出の推移

Page 10

463.6億円[H30]から408.9億円[H40]と10年間で54.7億円の減少を見込みました。

今後10年間で、歳出規模は緩やかに減少する見通しです。

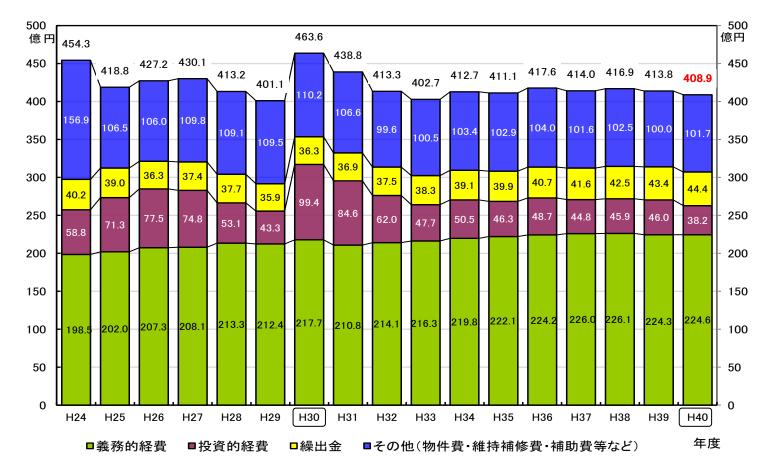
減少の主な項目は投資的経費です。H30の事業費は災害復旧関連の補正予算等を含んでおり、現時点では次年度への繰越や不用額を見込んでいないため大きく膨らんでいます。H33以降は、中長期的には事業費が減少し、単年度38~50億円の規模で推移します。

このほか、物件費、維持補修費、補助費等など(グラフ『その他』で表記)では、第6次行政改革実施計画や福知山市財政健全化指針等による削減効果を織り込んでおりH30: 110.2億円か

らH40: 101.7億円へと8.5億円減少します。

義務的経費はH30: 217.7億円からH40: 224.6億円へと6.9億円増加します。公債費は減少しますが、微増で推移する人件費と増え続ける扶助費が義務的経費全体を押し上げています。

また繰出金では、国保、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の給付費が、扶助費や対象年齢人口の推移と連動して増加することが見込まれるため、H30: 36.3億円からH40: 44.4億円へと繰出金全体で8.1億円増加します。



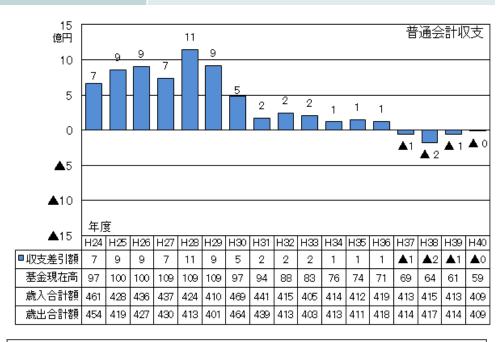


中期財政見通し(6次行革・財政構造健全化 完全実施)

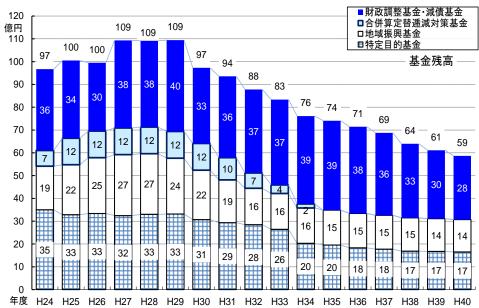
Page 11

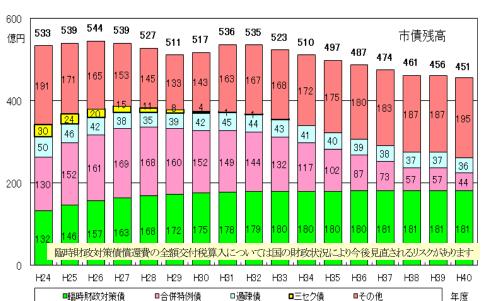
6次行革等 完全実施 扶助費 +2.7%/年

6次行革に掲げたH32末基金残高40.9億円は未達成 H36までは黒字を維持するが、37年度から収支は赤字



- 扶助費増加等の影響により、H37から赤字に転落します。
- 財政調整基金、減債基金、合併算定替逓減対策基金を取崩して各年度の財政運営に活用します。H30においては災害復旧に財政調整基金を9.4億円取崩す見込みであり、H32では財政調整基金および減債基金の残高は計37億円で行革目標には未達成となります。財政調整基金はH36以降毎年度2億円取崩して歳出に充当しています。
- 財源対策基金残高は当面の間、30億円余の水準を維持できる見通しです。
- 市債残高は、治水対策の取組のほか、H31以降の計画事業の変動も予測されますが全体として減少しH40末残高が451億円。H30末比66億円の削減です。
- 前回の推計に比べると市債残高はほぼ同じペースで推移しています。普通建設事業費の計画額が増加したことに伴い、国府補助金が増加していますが、市債借入については抑制を図ったこと等によるものです。

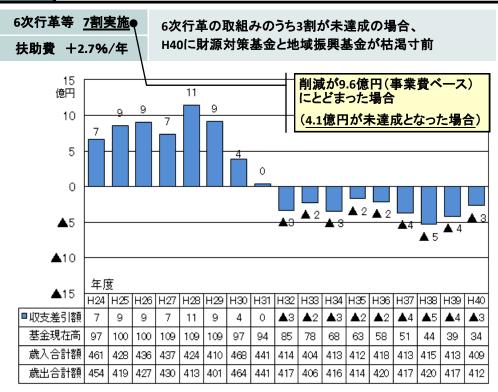




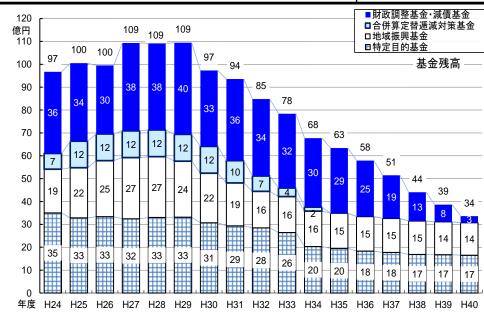


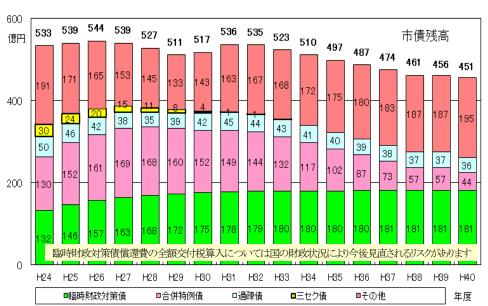
中期財政見通し(6次行革・財政構造健全化 7割実施)

Page 12



- 行革の取り組み項目の中には、定員の適正化などのように内部努力で達成できるものと 税収の増や市有地の販売、使用料手数料の引上げなど社会経済情勢に左右される取り 組みもあります。このため、6次行革と財政構造健全化での目標の3割が未達成という予 測も考慮に入れることにして試算を行いました。
- 本市の財政規模からすれば3割の未達は一見小さな割合ですが、これを放置すると早速 H32から赤字に転落し、H32時点で収支が先ほどの推計より5億円も悪化します。
- 歳出規模はH33以降も歯止めがかかりにくい傾向が続くため、、不足する財源を基金に求めることになり、H40には財源対策基金残高は枯渇寸前となります。
- 逆説的ですが行革の取り組みを、わずかでも怠ると、そのダメージを挽回することは後年 度になるほど困難になります。市債増発はしない想定なので、市債残高は変化なしです。







経常収支比率の推移

Page 13

97.7%[H29]から92.7%[H32]の推移で見込みました。

財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、平成29年度決算では97.7%となりました。 H22の83.5%以降、7年連続して悪化しており、一本算定なら100%超えとなっています。また類似団 体平均と比較しても硬直化が進んでいます。

H27年12月に策定した「第6次福知山市行政改革大綱」(計画期間: H28年度から32年度までの5年間)のなかで、達成するべき目標のひとつとして、経常収支比率についても目標設定しており、H26数値92.7%以下としています。

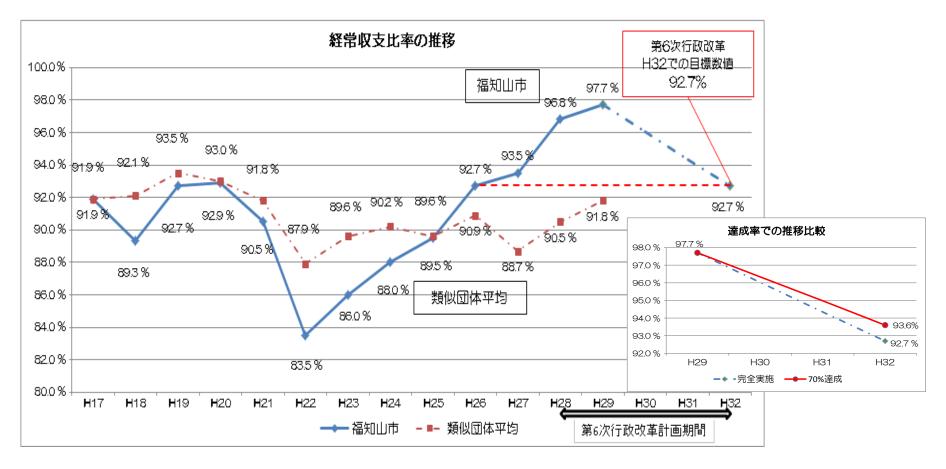
経常収支比率については、決算ベースにおいて収入支出それぞれの臨時経費と経常経費の区分を明確化して、計算式をもとに求めていますが、 財政見通しにおいては性質ごとの臨

時・経常の区別まで踏み込んで推計は行っておらず、過去の決算状況等をもとに、H30からH32 までの経常収支比率を見込んでいます。しかし、社会経済情勢が変動することによる財政状況 への影響については考慮していません。

現在の危機的状況ともいえる状況から脱却し、第6次行政改革に掲げた数値目標を達成するためには、全ての事業を対象として事業量総体の大幅な削減を実施していくことが肝要であり、とりわけ経常経費の削減が必要です。

【経常収支比率の計算式】

経常収支比率(%) = 経常一般財源 / 経常経費充当一般財源 × 100%





Page 14

全般的事項

対象会計	地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
H29以前数值	H29は決算額を反映している。
H30数值	H30は当初予算、9月補正後予算、年度内に計上する追加補正予定額の一部をすべて合計(以下「予算額」という)、H31以降はH30予算またはH29決算等を基準に各項目ごとの特殊事情を考慮するとともに、単順に一定の増減を想定して試算した。またH30にはH29からの繰越事業費を含めている。
人口基礎	市税、地方交付税、譲与税、府税交付金、地方特例交付金、分担金負担金、使用料手数料、諸収入では国立社会保障・人口問題研究所のH30-3月推計(現時点で最新の統計)で示された人口減少率を考慮して推計した。
地方財政諸制度	個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計した。
消費税率	H31.10からの10%への引上げについては考慮して推計した。

個別事項

収支差引と赤字黒字	期間中の収支は実質収支で表している。
	収支が黒字の場合は半額を翌年度に財政調整基金に直接編入、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上することとした。
	収支が赤字の場合は財政調整基金の当該年度残高を直接減じることとした。
	収支が赤字の場合で、その赤字が財政調整基金の残高で賄えない場合は、他の基金を減じることとした。
旧合併特例債、過疎対策事業	旧合併特例事業債の発行期限は再延長(20年間)をする改正特例法の成立(H30.4.18)を受けてH37までと想定し、該当事業に活用することとし、発行可能額269億6,670万円全額発行を見込んだ。また過疎対策事業は現行法(H32まで)の延長があるものと仮定し、H33以降も歳入歳出を計上した。
災害復旧事業	H31にはH30発生土木施設災害復旧事業を見込んでいるが、H32以降には災害復旧事業は想定していない。
第6次行政改革と財政健全化指針の取組み	第6次行政改革の取組成果を反映した。H30以降は行政改革及び財政健全化指針の取組み目標を参照し、推計に概ね織り込んだ。



Page 15

裁入		
市税	H29は決算額により、H30は決算見込額、H31以降はH30見込から推計	
個人市民税	H31以降、■所得割については、景気動向は回復傾向にあるものの、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のH30~H40の人口減少率△0.39%~△0.51%を基にH30見込数値に乗じて各年度の調定額を推計した。■個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、H26~H35までは3,500円、H36以降は3,000円の税額を乗じて推計した。■現年収納率は均等割・所得割とも98.7%とした。	
法人市民税	現年調定金額が長期的に減少傾向にあり、過去の実績を考慮してH31以降は、減少率を1.78%に設定し各年度の調定額を推計した。 H31年10月から消費税率が10%に引き上げられることに伴い、法人税割に対する税率が12.1%(現行)から8.4%に引き下げられることが決定(H28.8.24閣議決定)しており、その影響についてはH33から反映している。現年収納率は、99.7%とした。	
固定資産税(土地)	H30は8月末時点調定額から過去3年の平均収納率を勘案し見込んだ。以降の評価替えのH33、36、39については対前年比△3%、平年度は据え置きとした。	
固定資産税(家屋)	H30は8月末時点調定額に減免等の異動を加味、過去3年の平均収納率を勘案し見込んだ。H31以降は、平年度は新築増による1.5%増、評価替えのH33、36、39については、過去の実績を見込み△3%の減少率を連乗した。	
固定資産税(償却資産·国有資産等市町 村交付金)	H31以降は景気の動向、企業の転入出により大きく変化するが、現段階において断定できる要因が確定できないことから、過去、近年の決算状況から毎年度 Δ 1.0%としている。	
都市計画税	固定資産の土地及び家屋に課税。固定資産税と同様、土地については評価替え年度においては対前年度比△3%、その他の平年度では前年度据置きとした。家屋については毎年度それぞれ新増築分を考慮し対前年度比1.5%増を基調とし、評価替えのH33、36,39は対前年比△3%の連乗とした。	
軽自動車税	軽四自家用車の伸びは依然好調であるが、調定台数の伸び率が鈍化していること、また人口の減少が継続していることから、H31課税を上限とし、H32以降は毎年度微減とした。ただし、近年の性能の向上等から毎年の軽四車新車登録による増収を見込んだため、税目全体としては増収を見込んだ。	
市町村たばこ税	健康志向の高まりなどによる喫煙率低下や、税制改正の影響を大きく受け、昨年度同時期の調定額から△14.1%となっている現状を受け、旧三級品以外の申告本数の減少率を△8.0%(H34以降は△3.0%)、旧三級品については△10%(H32以降は△5.0%)で見込んだ。	



Page 16

歳入

地方讓与税 都道府県交付金

地方譲与税・府税交付金の配分額はH30見込を初期値とし、徴収額の基礎となる納税義務者数や、配分基礎に用いられる人口の今後の推計値に連動して増減することとした。

森林環境譲与税についてH31より見込んでいる(H31~H33は33,000千円、H34~H36は49,000千円、H37~は70,000千円)。

地方消費税交付金についてはH31.10から税率が10%に引き上げられることによる影響は見込んでいる。また、自動車取得税交付金はH31.10から廃止としている。

地方特例交付金

H30算定結果を初期値とし、H31以降は本市の人口減少に伴い減少させるよう設定した。

地方交付税

◆普通交付税

H30算定を初期値とした。

(基準財政収入額)

●市税収入の推計上の増減、国からの譲与税と府からの府税交付金等の増減を反映した。

(基準財政需要額)

- ●H30の算定結果を基礎としてH31以降を推計した。
- ●地方債元利償還にかかわる算入以外の各需要項目は包括的に扱うこととし、日本の総人口に占める本市の人口の動態(国立社会保障・人権問題研究所のH30-03月推計)に応じて加減させる方法で経年変動を織り込んだ。
- ●公債費算入額、事業費補正算入額は、本市の既発の市債償還に加え、H30以降の各メニューでの市債発行に伴う各年度償還額を推計して合算し、それぞれ公債費、個別算定経費に織り込んで見込んだ。
- ●歳出特別枠とされる「地域経済・雇用対策費」はH30地方財政対策で廃止と決定されたため、H30以降見込んでいない。
- ●地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費はH30算定額に将来の人口変動を加味した。
- ●H28以降合併算定替による特例加算額の縮減を見込み、H33に完全一本算定となるまでの影響額を見込んだ。
- ●「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」についてはH30までの算定結果から、①支所に要する経費を5.5億円(地域振興費、H26~H28)、②消防費・清掃費分を2.3億円(H27~H29)、③保健衛生費・社会福祉費等分を2.8億円(H28~H30)、④さらに支所に要する経費の増額分等1.1億円(H29~H31)、⑤その他の教育費等分1.2億円(H30~H32)と推計し、これらがそれぞれ3か年度で1/3ずつ一本算定に加算されると見込んで反映した。
- ●福知山公立大学の運営に係る算入について、H30入学者実数(120人)を反映しH32以降は情報系学部新設による措置費の増額を見込んだ(単位費用は地域経営学部で214千円/人、情報系で1,603千円/人、H30単価)。
- ●臨時財政対策債振替額は、普通交付税の経年変化を捉えやすくするためH30算定結果ベースを基調とし、人口変動を織り込んだ。

◆特別交付税

- ●特別交付税はH30当初予算(13.5億円)を初期値とし下水道災害復旧債の元利償還金、三セク債利子償還の一部が措置されると見込んだ(ただし、H30は災害加算分として1.5億円を見込んだ)。
- 3セク債償還の利息分の2分の1相当額、下水道事業災害復旧事業債元利償還の2分の1相当額を加算して見込んだ。



Page 17

歳入

歳入	
分担金·負担金	過去の決算と今年度決算見込み、H30予算から特殊事情を除いて平均を算出しH31以降を推計した。人口動態も考慮した。
使用料•手数料	過去の決算と今年度決算見込み、H30予算から特殊事情を除いて平均を算出しH31以降を推計した。人口動態も考慮した。 H31以降の消費税率の8→10%引上げの効果は考慮している。
国庫支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。H28~H31は地方創生交付金を見込んだ。
府支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。H29からH33までの間、『豊かな森を育てる府民税』の配分を見込んだ。
財産収入	 ● 普通財産の処分・賃貸料等を計上した。 ● 福知山市土地開発公社から継承した土地および、普通財産にかかる売却収入と定期借地等賃貸料を推計し、H31まで優先的に第3セクター等改革推進賃償還基金に積立て、H31には1.9億円取り崩して繰上償還する財源に充てた。 ● 物品売払収入はH30見込額と同水準で推移すると想定した。
寄附金	H28からインターネットによる受付を始めたふるさと納税をH31で1.5億円、H32以降は2.0億円で見込んだ。
繰入金	 財政調整基金はH36以降、毎年度2億円の取り崩しを想定した。 普通交付税の特例加算額の一部などを将来の合併算定替の縮減期に対応するため積み立てた合併算定替逓減対策基金(H29末11.7億円)は、H31~H35で2、3、3、2、1.8億円ずつ取り崩し財源対策に充てることとした(第6次福知山市行政改革大綱[H28~H32]の考え方ではH30に1億円の取り崩しを予定したがこれを後ろ倒し)。 第三セクター等改革推進債について定期償還とは別に繰上償還を行うため、第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入れをH31は1.9億円見込んだ。 地域振興基金の取り崩しは、H30は決算見込み、H31~H32は2.9億円/年、H33以降は2,500万円/年とした。
繰越金	H30の決算見込を実質収支で4.8億円と見込み、半額をH31の純繰越金収入として見込んだ。H31以降も収支が黒字となれば翌年度に半額を計上することとしている(残りの半額は財政調整基金残高に直接繰入)。
諸収入	● 通常分に加えて、過年度に個人、企業に貸し付けた元金返済の開始等を見込んだ。● H30に導入したネーミングライツパートナーシップ制度による収入を見込んだ。



Page 18

歳入

ANG Z	
地方債	● 旧合併特例債については、H37年度までの発行可能額269億6,670万円に対して、H29年度までの発行額230億3,490万円の実績と、30年度の発行予定額11億4,910万円を踏まえ、H31以降の残額を27億8,270万円と見込み、有利な財源として最大限活用することとしている(「知の拠点」整備構想に9億300万円活用予定)
	● なお、旧合併特例債の発行期限は、再延長(20年間)によりH37までで見込んでいる。
	● 過疎対策事業債は現行法が延長されると見込みH31~H40の間、普通建設事業費充当分で発行額は34億1,770万円、ソフト分で 16億2,400万円、計50億4,170万円で見込んだ。
	● 通常事業については、辺地対策事業、総合的な治水対策事業等各年度の計画額から起債充当率等を乗じて見込んだ。
	● H31年度以降の臨時財政対策債の発行額はH30年度発行予定額を基準とし、人口減少率を考慮して見込んだ。
その他	● 推計期間中、実質収支が赤字となる場合、最終的には財政調整基金その他の基金の順に取り崩して補うこととしている。



Page 19

歳出

人件費	● 退職者については、職員の年齢構成を考慮し推計することを基本とし、H31~H32は毎年度23人、H33以降は18~19人と見込んだ。手当額はH30以降一般職で1人当たり2,052万円とした。
	● 正規職員数は、第6次行政改革大綱(H28~H32)とH30予算を念頭に、行革計画期間で15人以上の削減となるよう新規採用職員 数を調整した。新陳代謝による効果額は450万円/人(退職者800万円−新卒者350万円)、定期昇給率を2.55%/年、人勧平均引 上率はゼロと置いた。ただし、H30の人勧は考慮した。
	● 特別職の退職手当は任期ごとの支出として積算した。
	● H31から導入する上下水道事業等包括的民間委託に伴う影響は反映している。
	● 年金との接続にかかる再雇用嘱託職員の人件費については、退職者の見込みから適用者を年齢該当者の3割として見込み、一人当たり250万円の報酬を加算した。
	● 『年金との接続に係る嘱託職員報酬のH29比増額分の1/2相当額』を、他の嘱託職員の報酬から減じ、さらに残りの1/2相当額を物件費から減じることとした。(H31以降)
	● 65歳定年引上げ及び会計年度任用職員については、現時点では制度の詳細が不明のため見込んでいない。
	● 事業費支弁人件費は普通建設事業費の5%以内とし、これを性質分析では人件費から控除し普通建設事業費に加えた。
扶助費	● 過去の決算を参照し、年率+2.7%の増加率で伸びを見込んだ。
公債費	● 「総合的な治水対策事業費」を含めH30-6月現時点での将来事業費を計画ベースで積上げた上で、各年度の地方債発行額をもとに、年利率0.5%(H27までは2.0%)の償還条件で積算した。既に発行済みの市債の償還計画も加えた。
	● H24末に発行した第三セクター等改革推進債29億9,620万円の元利償還金をH31で1.9億円見込んだ
	● H31のe-ふくちやま事業の民間譲渡に備え、既発債(旧合併特例債)でH31以降にも償還期間が及ぶもののH27末残高18億7,120万円について、H27末に全額借換えを行い、H30までの3か年で元利均等償還することとしている。
物件費	● 災害のない年度の過去の決算を加重平均し、特殊事情による増減を考慮して、また毎年0.4%の削減を織り込み推計した。
	● e-ふくちやまの民間譲渡により、H31以降▲1.5億円とした(保守料等)。
	● 6次行革、財政構造健全化での目標を達成するために、経常経費にかかる削減を見込んだ。
維持補修費	● 過去の経常的維持補修費を参考に年率3%の増加を見込んだ。
	● 6次行革、財政構造健全化指針での目標を達成するために、経常経費にかかる削減を見込んだ。



Page 20

歳出

7070 III	
補助費等	● 企業会計への負担金は、繰出基準に基づき、現行の繰出し項目を対象として計上した。
	● 下水道事業会計への負担金については、H26発生災害の公営企業災害復旧事業債の元利償還や、「総合的な治水対策事業」に かかる雨水対策費の下水道債元利償還金を後年度に繰出すこととなるため、影響額を含めて推計した。
	● 企業会計への負担金を除いた一般会計の通常分は年率0.5%減少で見込んだ。
	● e-ふくちやまの民間譲渡後の維持管理補助をH31以降、年額6800万円で見込んだ(H40まで)。
	● 福知山公立大学の運営交付金については補助費等で推計した。
	● 6次行革、財政構造健全化での目標を達成するために、経常経費にかかる削減を見込んだ。
積立金	● 公社継承土地や普通財産土地の売却収入や貸付収入を第三セクター等改革推進債償還基金や、鉄道網整備事業基金に積み立てることとした。
	● 公共施設マネジメントによる創出土地の収益は公共施設等総合管理基金に積立て、翌年度以降取り崩して関連事業の市負担分に充当することとした。
	● ふるさと納税はH30の見込みを1.0億円とし、他のサイトの併用も想定して2か年でそれぞれ5,000万円増を見込み、歳入年度に全額積立てることとした。これを翌年度に3/4、翌々年度に1/4取り崩す算式とした。
貸付金	● H31以降は、H30当初予算からふるさと融資1.0億円を除いた425万円を据え置いた。
	● H30決算見込には、災害による貸付金(くらしの資金、災害援護資金)を見込んでいる。
繰出金	● H29決算、H30決算見込を基準に特殊事情を考慮し、H31以降は社会保障関連繰出金の増を2.7%とし、国保、介護、後期高齢の 各会計では被保険者年齢層の動向を反映した。